

長野高専平成26年度計画の策定項目

※ 策定項目については、全国高専一律 掲載頁

【1. 教育に関する事項】

| | |
|--|----|
| (1) 入学者の確保 | 3～ |
| 1 適切な入試実施への取組計画 | |
| 2 志願者の質の維持及び志願者確保のための取組計画、入試広報の実施計画 | |
| 3 女子学生志願者の確保への取組計画 | |
| 4 その他(学力の高い学生の確保方策) | |
| (2) 教育課程の編成 | 4～ |
| 1 中長期(5～10年程度)の高専の将来構想、教育課程の改善の検討及び必要な措置 | |
| 2 英語力向上に関する取組計画 <H26新規事項> | |
| 3 学習到達度試験の活用計画 | |
| 4 専攻科の充実を図る計画 | |
| 5 社会奉仕体験活動や自然体験活動等の参加・取組計画 | |
| (3) 優れた教員の確保 | 5～ |
| 1 近隣大学等が実施するFDセミナー、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修、企業や技術士会等を利用した教員を対象とする能力向上に資する研修への参加・実施計画 | |
| 2 優れた教員の確保や教員のキャリアパス形成のための取組計画 | |
| 3 女性教員採用・登用についての具体的な取組計画(施設整備を含む) | |
| 4 教員FDの取組み計画 <H26新規事項> | |
| 5 他機関との教員交流 | |
| (4) 教育の質の向上・改善 | 5～ |
| 1 モデルコアカリキュラム(試案)への取組計画 | |
| 2 ICT活用教材や教育方法の開発、利活用 <H26新規事項(H25類似事項あり)> | |
| 3 エンジニアリングデザイン教育に関する取組計画<H26新規事項> | |
| 4 自己点検評価への取組計画 | |
| 5 JABEE認定、機関別認証評価への取組計画 | |
| 6 インターンシップの実施計画 | |
| 7 企業人材を活用した教育の取組計画 | |
| 8 共同教育の実施計画 | |
| 9 ICT活用教育に必要な構内情報基盤の整備計画 | |
| (5) 学生支援・生活支援 | 7～ |
| 1 メンタルヘルスについての取組計画 | |
| 2 就学支援・生活支援の取組計画 | |
| 3 キャリア形成支援についての取組計画(女子学生に対する取組を含む) | |
| 4 高い就職率を確保するための取組計画<H26新規事項> | |
| 5 寄宿舍等の学生支援施設の整備計画 | |
| (6) 教育環境の整備・活用 | 8～ |
| 1 施設マネジメントの取組状況 | |
| 2 施設整備計画(耐震化、老朽化対策、キャンパスマスタープラン・バリアフリー計画の見直し等) | |
| 3 環境配慮への取組計画 | |
| 4 その他(図書館、テニスコート、学生の環境整備) | |

| | |
|---|-----|
| 【2. 研究や社会連携に関する事項】 | 10～ |
| 1 外部資金獲得への取組計画 | |
| 2 産学連携についての取組計画 | |
| 3 知財管理についての取組計画 | |
| 4 地域技術者育成への貢献(社会人の学び直し等) | |
| 5 小中学校と連携した理科教育支援への取組計画 | |
| 6 地域共同テクノセンター等の活用計画 | |
| 7 その他 | |
| 【3. 国際交流等に関する事項】 | 12～ |
| 1 国際交流協定の締結 | |
| 2 学生の海外派遣計画 | |
| 3 留学生の受入体制の強化計画 (留学生用の居室整備またはこれに類するものを含む) | |
| 4 外国人留学生に対する研修の実施計画 | |
| 【4. 管理運営に関する事項】 | 13～ |
| 1 危機管理への対応 | |
| 2 校内の監査体制、監事監査・内部監査及び高専相互会計内部監査の指摘・改善等への対応 | |
| 3 公的研究費のガイドラインに対する取組措置状況について | |
| 4 教職員の服務監督・健康管理・コンプライアンス意識の向上に関する取組計画 | |
| 5 職員に対する研修の実施・参加計画(国、地方自治体、国立大学、企業等が実施する研修等の活用を含む。) | |
| 6 人事交流計画 | |
| 7 資産の有効活用方策、IT資産の管理 | |
| 【5. 業務運営の効率化に関する事項】 | 15～ |
| 1 一般管理費の縮減取組計画 | |
| 2 随意契約の見直し状況 | |

長野工業高等専門学校 の 年度計画（平成 26 年度）

注）「機構中期ビジョンとの対照」と「長野県総合 5 か年計画【2013】との対照」に関する事項については、高専機構理事長ヒアリングの際に付記を求められたものであり、「年度計画」事項ではないが、参考としてそのまま掲載した。

【 1. 教育に関する事項】

1－（1） 入学者の確保

1－（1）－1 適切な入試実施への取組計画

- 平成 23 年度より順次変更した入試制度の検証を行う。
- ・平成 23 年度に変更した推薦選抜の方法について追跡調査を行い、効果の分析を行う。
- ・平成 24 年度に変更した学力選抜方法について追跡調査を行い、効果の分析を行う。

1－（1）－2 志願者の質の維持及び志願者確保のための取組計画、入試広報の実施計画

- 多くの入学志願者を募るため、本校の特色を中学校関係者（中学生、保護者、中学校教員）に発信するとともに、中学校訪問を積極的に実施する。
- ・長野県内の 4 か所の検査場別受験者数を分析し、受験者が少ない地区を後援会と協力して高専の PR を行う。
- ・山梨県の進学塾に説明会を開催する。

1－（1）－3 女子学生志願者の確保への取組計画

- 理科系科目に興味のある女子学生を確保するための方策を検討する。
- ・女子学生を対象とした教育プログラムや女子学生の活躍を積極的に中学校関係者に広報する。
- ・女子学生の進路を含めた本校の特色を中学校関係者に広報する。
- ・一日体験入学、科学イベントに本校の女子学生を積極的に活用し、女子中学生とのコミュニケーションをとる機会を増やす。

機構中期ビジョンとの対照

⑩入学者女性比率 30%達成の施策に対応

長野県総合 5 か年計画【2013】との対照

雇用・社会参加促進プロジェクトの「女性の雇用と社会参加の促進」に対応

1－（1）－4 その他

- 学力の高い学生を確保する方策の検討を行う。
- ・入学者選抜結果の分析を行い、各地区の特徴を明らかにするとともに、入学志願者の少ない地域への効果的な広報体制を検討する。
- ・変更した推薦選抜方法及び学力選抜方法の効果について追跡調査を行う。

1－(2) 教育課程の編成

1－(2)－1 中長期(5～10年程度)の高専の将来構想、教育課程の改善の検討及び必要な措置

- 学力向上のための教育課程の改善を検討する。
 - ・学修単位制度の確実な導入の検討を行う。
 - ・選択科目の効果的な導入を検討する。

機構中期ビジョンとの対照

- ①アクティブ・ラーニングの割合を増加させる施策に対応

1－(2)－2 英語力向上に関する取組計画

- 修得した英語力を実践で活用し、自己評価できる教育方法を検討する。

機構中期ビジョンとの対照

- ⑤国際化を推進し、海外大学等との教職員・学生交流、教育・技術支援の施策に対応

長野県総合5か年計画【2013】との対照

- 教育再生プロジェクトの「英語コミュニケーション能力の向上」に対応(高校生:英語検定準2級レベル)

1－(2)－3 学習到達度試験の活用計画

- 学習到達度試験結果の活用を検討する。
 - ・学習のモチベーションを向上させるための具体的な方策を検討する。
 - ・成績上位者50名の氏名を掲示することで学生のモチベーションを高める。

1－(2)－4 専攻科の充実を図る計画

- 学士の学位の授与に係る特例に適用認定の申出を行う。
- 学生のニーズに応じ、効率かつ効果的なカリキュラムで学べることができるコース制の導入を検討する。
- 平成24年度から開設した「モバイル通信方式特論」及び4年目となる「マイコン応用」の実施状況を見極めながら、JABEE対応も考慮し、当該科目の2専攻共通専門科目への展開について検討する。
- 専攻科のエンジニアリングデザイン科目として実施する「機能デザイン」の内容の充実を図る。従来不足していた、商品企画・コスト・市場等について、部分的に企業に非常勤講師を依頼する。この試みの状況を確認しつつ、本校としてのエンジニアリングデザイン教育の検討を継続する。
- グローバルコミュニケーションの能力・知識を養うため、海外長期インターンシップ参加、国際ワークショップの開催及び英語のポスター発表等について推進する。

機構中期ビジョンとの対照

- ③専攻科における教育・研究が充実し学位取得が円滑化する施策に対応
- ⑨高度なグローバル技術者を養成する施策に対応

1－(2)－5 社会奉仕体験活動や自然体験活動等の参加・取組計画 (社会奉仕体験活動や自然体験活動等の教育への導入を検討する。)

- 社会奉仕活動及び自然体験活動の教育への導入を推進する。
 - ・特別活動における社会奉仕活動及び自然体験活動の導入を検討する。

1－(3) 優れた教員の確保

1－(3)－1

近隣大学等が実施するFDセミナー、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修、企業や技術士会等を利用した教員を対象とする能力向上に資する研修への参加・実施計画

○能力向上に資すると認められる研修会に係る情報の収集と提供を行い、参加経費の支援を含めて積極的な参加を促す。

1－(3)－2 優れた教員の確保や教員のキャリアパス形成のための取組計画

○専門科目（理系の一般科目を含む）にあつては、博士の学位を有する者、技術士等の職業上の高度な資格を有する者及び民間企業等の経験を通して高度な実務能力を有する者等、一般科目にあつては、修士以上の学位を有する者及び教育機関の経験を有する者等、優れた能力を有する者の採用の促進を図る。

○毎年実施される校長との面談において、将来の目的やキャリアプランを具体化し、明確化する。

○在外研究員及び内地研究員の各制度に基づく派遣を積極的に推進する。

1－(3)－3 女性教員採用・登用についての具体的な取組計画（施設整備を含む）

○女性教員が配置されていない学科において欠員を補充する場合は、女性限定の公募を行い、女性教員の採用を図る。

○女性教員が配置されている学科においても、評価が同等の場合の優先的な採用・登用を一層推進する。

機構中期ビジョンとの対照

⑩新規採用教員女性比率 30%達成の施策に対応

長野県総合5か年計画【2013】との対照

雇用・社会参加促進プロジェクトの「女性の雇用と社会参加の促進」に対応

1－(3)－4 教員FDの取組み計画

○教員の能力向上を目的としたFD研修会を以下の内容で2回開催する。

- ・学生の自主性を伸ばすための指導方法の研修会を実施する。
- ・学生相談室と連携して、低学年の学生指導（クラス運営、生活指導）の研修会を実施する。

1－(3)－5 他機関との教員交流

○高専・両技科大間交流制度に基づく教員交流を一層推進する。

1－(4) 教育の質の向上・改善

1－(4)－1 モデルコアカリキュラム（試案）への取組計画

○モデルコアカリキュラム（試案）に対応したカリキュラムの確認を実施する。

- ・モデルコアカリキュラムへの対応の調査を実施する。
- ・シラバスの内容とのマッチングを行い、モデルコアカリキュラムに対応していない項目について検討を行う。

機構中期ビジョンとの対照

⑧共通の教育の基盤を強化し、質の保証や向上を図る施策に対応

1－(4)－2 ICT 活用教材や教育方法の開発, 利活用

- 実践的能力を身に付けるための教材の開発や教育方法の利活用を検討する。
- ・専門科目における実践的能力を身に付けるための教材を検討する。

機構中期ビジョンとの対照

- ①アクティブ・ラーニングの割合を増加させる施策に対応

1－(4)－3 エンジニアリングデザイン教育に関する取組計画

- 専攻科のエンジニアリングデザイン教育として実施する「機能デザイン」の内容の充実を図る。従来不足していた、商品企画・コスト・市場等について、部分的に企業に非常勤講師を依頼する。この試みの状況を確認しつつ、本校としてのエンジニアリングデザイン教育の検討を継続する。また、「学外実習」において海外長期インターンシップがスタートし、「実践工学演習」を有機的にリンクさせ、タイおよび台湾等におけるエンジニアリングデザイン教育の充実を展開する。

機構中期ビジョンとの対照

- ③専攻科における教育・研究が充実し学位取得が円滑化する施策に対応

1－(4)－4 自己点検評価への取組計画

- 本校における第2期中期目標・中期計画の最終評価を、「自己点検・評価報告書 第10報」としてまとめる。

1－(4)－5 JABEE 認定, 機関別認証評価への取組計画

- チームワーク力を加味した JABEE プログラム用「学習・教育目標」の改訂を行い、学生等へ周知する。
- 「学生が行う学習達成度評価の分析・評価」の報告書に基づき、その活用を検討する。

長野県総合5か年計画【2013】との対照

- 雇用・社会参加促進プロジェクトの若い世代の雇用と自立の促進に対応

1－(4)－6 インターンシップの実施計画

- 国内外のインターンシップ先を開拓し、学生の派遣を実施する。
- ・本科生の海外インターンシップへの参加を推進する。

機構中期ビジョンとの対照

- ①アクティブ・ラーニングの割合を増加させる施策に対応
- ⑤海外大学等との共同教育、共同研究に向けた国際的な協力・協働の関係づくりの施策に対応

長野県総合5か年計画【2013】との対照

- 雇用・社会参加促進プロジェクトの若い世代の雇用と自立の促進に対応

1－(4)－7 企業人材を活用した教育の取組計画

- 企業から招聘した非常勤講師を活用した実践的な技術を教授するためのカリキュラムについて検討する。
- ・高専機構の「企業技術者等活用プログラム」において、「地域技術者から学ぶものづくり技術（地域産業のニーズに根差した技術力伝承教育）」教育を継続する。

1－(4)－8 共同教育の実施計画

- 国内外の企業・機関と共同してインターンシップを充実する。
- ・本科生・専攻科生の学外実習・実務訓練を継続して充実させる。
- ・専攻科生の長期海外インターンシップを推進する。

機構中期ビジョンとの対照

⑦社会連携の推進を図るため、産業界や地方公共団体との連携を強化する施策に対応

1－（４）－９ ICT活用教育に必要な構内情報基盤の整備計画

○高専機構が推進している改革プロジェクトに連携し、eラーニング及びICT活用教育への取組みを検討する。

- ・高専機構が推進している改革プロジェクトに参加し、連携校として協力する。eラーニング及びICT活用教育への取組みを検討する。
- ・長岡技術科学大学のアドバンストコースに参加する。

機構中期ビジョンとの対照

①アクティブ・ラーニングの割合を増加させる施策に対応

1－（５） 学生支援・生活支援

機構中期ビジョンとの対照

○中期ビジョンのミッションおよびビジョンの各施策全般に対応

長野県総合5か年計画【2013】との対照

教育再生プロジェクトの全般に対応。また、長野県の将来を担う人材育成に係る連携による取り組みに対応

1－（５）－１ メンタルヘルスについての取組計画

○学生の心身の健康維持増進および安全確保に関し、学内各組織の円滑な連携に努める。

- ・学生支援委員会、学生相談室ならびに学年会が連携し、1・3年生を対象として、心身の健康・安全に関する「心のケア講習会」を実施する。
- ・進路説明会において、保護者を対象とした「学生のメンタルヘルス」に関する講習会を開催する。
- ・保護者向け「メンタルヘルス講演会」を本校後援会（保護者の会）と連携し実施する。
- ・学校指定の精神科医と連携し、学生相談体制の充実を図る。

○学生が学生相談室を利用しやすい体制をさらに整備する。

- ・カウンセラーの勤務日数を昨年度同様に週2日とする。
- ・担任、課外活動指導教員、教科担当教員ならびに寮担任等が連携し、問題を抱える学生の指導体制を構築し、様々な観点から学生を見守る。

○こころと体の健康調査の実施と、この結果に基づく情報を関係教員で共有し指導に当たる。

- ・平成25年度同様に高専機構から示された『こころと体の健康調査（自殺予防のためのチェックリスト）』を、全学生を対象として実施する。
- ・上記調査の結果に基づき、学年および学科毎に専門のカウンセラーによる教員へのアドバイス、指導のノウハウならびに問題を抱えた学生等の情報の共有を図る。

1－（５）－２ 就学支援・生活支援の取組計画

○学生支援委員会において、経済情勢等を踏まえた上で、就学支援・生活支援を推進する。

- ・入学料・授業料免除、各種奨学金制度を活用した就学支援を積極的に行う。
- ・入学料・授業料免除、各種奨学金の選考については、学生に免除制度や各種奨学金を周知し、公正で的確な選考を行う。

1－（５）－３ キャリア形成支援についての取組計画（女子学生に対する取組を含む）

○H24年度から運用している進路支援室の充実とキャリア形成支援について検討を進める。

- ・進路担当主事補を中心に、低学年からの系統的なキャリア教育の支援体制を検討する。

- ・3年生向けキャリア教育として、例年どおり企業・現場見学を行う。また、進路が決まった5年生による進路講話等を実施する。
 - ・4年生向けには、キャリアコンサルタントによるセミナー、進路講演会、面接セミナー、卒業生及び進路が確定した5年生による進学講演会等を実施する。
 - ・5年生に対しては、年金説明会ならびに新社会人ワーキングセミナー等を実施する。
- 女子学生に対する取り組みについては、活躍する先輩等からの情報を収集し周知する。
- ・国内ならびに海外で活躍する卒業生等からの情報を本校ホームページや学園便り等で周知する。
 - ・本校女子学生からの情報や下級生に対するアドバイスについて、本校ホームページ、学園便りならびに学生会活動等によりスムーズに伝達できるようにする。

1－(5)－4 高い就職率を確保するための取組計画

- 本校における企業情報、就職・進学情報などの提供・相談方法を含めたキャリア形成支援に係る体制について整理し、学生・教職員へ周知できるようにする。
- 本校における就職率は例年ほぼ100%となっている。この状況を今後も継続するための要点等について整理し、学生・教職員へ周知できるようにする。

1－(5)－5 寄宿舍等の学生支援施設の整備計画

- 寄宿舍の防犯カメラのネットワーク化計画を検討する。
- 定員の増加に対応しきれない食堂のスペースの確保、男子寮の風呂のスペースの確保を検討する。
- 寮内における老朽化した設備について再点検・整備を検討する。

機構中期ビジョンとの対照

⑧共通の経営・教育・研究の基盤強化等の施策に対応

1－(6) 教育環境の整備・活用

1－(6)－1 施設マネジメントの取組状況

- 第3期中期計画を基本に、施設マネジメント重視の観点から、教育と研究のポテンシャルを最大限に引き出し個性と魅力あふれる学校とするため、現有のキャンパスマスタープランの見直し・修正等を継続的に進める。

機構中期ビジョンとの対照

⑥ガバナンス、マネジメント力の強化の施策に対応

1－(6)－2

施設整備計画（耐震化、老朽化対策、キャンパスマスタープラン・バリアフリー計画の見直し等）

- 適宜見直されるキャンパスマスタープランを踏まえつつ、実践力と国際性育成のための教育の充実を支えるための施設整備計画を検討し、関連予算の獲得を目指す。
- 今後多様化が想定される教育・研究に的確に対応しうる施設整備を図るため、その基礎データとなる学生・教職員等の利用度調査を実施する。
- 地域交流の拠点としての福利厚生施設の改修計画を進める。

機構中期ビジョンとの対照

⑥ガバナンス、マネジメント力の強化、高度なグローバルな技術者の養成などの新しい高専のモデル、共通の経営・教育・研究の基盤強化等の施策に対応

1-(6)-3 環境配慮への取組計画

- 電子情報工学科・電子制御工学棟の空調整備を計画に基づきさらに推進する。
- 学生寮の共用施設の照明のLED化を推進する。
- H25 に実施した『環境アイデアコンペ』の省エネに関する提案項目の実現化に向けた検討を行った後、実施し効果の検証をする。
- 省エネルギー効果と環境教育啓蒙のため、全校でグリーンカーテンに取り組む、さらに雨水利用と自動散水について検討する。
- H25 に実施した『環境アイデアコンペ』の省エネに関する提案項目の実現化に向けた検討を行った後、実施し効果の検証をする。
- 省エネルギー効果と環境教育啓蒙のため、全校でグリーンカーテンに取り組む、さらに雨水利用と自動散水について検討する。

長野県総合5か年計画【2013】との対照

環境・エネルギー自立地域創造プロジェクトの「省エネルギー化の促進」に対応

1-(6)-4 その他

- 教育環境を整備するため、テニスコートの改修を行う。
- 学生寮の風呂環境に関する入寮生を対象としたアンケート調査を実施し、今後の方向性を検討する。
- 学生寮での国際交流圏で、留学生や国際交流ステイ学生との交流促進のため環境改善アンケートを実施・その内容について環境整備の改善等を検討する。
- 図書館に入館する際のゲートの老朽化に伴う更新を実施する。
- 図書館閉館時の返却に対応するため、返却用ポストを設置する。
- 電子書籍についてトライアルを実施し、導入を検討する。

【2. 研究や社会連携に関する事項】

2-1 外部資金獲得への取組計画

- 科学研究費補助金の申請数および採択件数を増加するための施策を検討し、実施する。
- 教員の研究活動を把握し、これをもとに各種助成事業への応募を促す。
- 大学等と連携して、外部資金の獲得を目指す。

機構中期ビジョンとの対照

- ⑦外部資金の充実の施策に対応

2-2 産学連携についての取組計画

- 本校の機器シーズ集を作成して公表することにより、学内外からの機器の利用を促進し、共同研究につなげる。
- コーディネータを活用し、産学連携を促進する。

機構中期ビジョンとの対照

- ⑦産業界との連携および外部資金充実の施策に対応

2-3 知財管理についての取組計画

- 弁理士に依頼して、教員の特許執筆の指導を受け、特許発掘を行う。
- 出願した特許の申請の審査を行い、取得特許の活用促進を検討する。

機構中期ビジョンとの対照

- ③研究開発の活性化および特許の活用促進の施策に対応

2-4 地域技術者育成への貢献（社会人の学び直し等）

- 地方公共団体と連携して社会人の学び直しの講座を実施し、社会ニーズに合わせて、講座の充実を行う。
- 産学連携および共同研究成果の発表会を実施して公開する。

機構中期ビジョンとの対照

- ⑦産業界や地方公共団体との連携強化の施策に対応

長野県総合5か年計画【2013】との対照

- 次世代産業創出プロジェクトの「産業人材の育成・確保強化」に対応

2-5 小中学校と連携した理科教育支援への取組計画

- 出前授業についての内容の精査等を行い、継続して実施する。

長野県総合5か年計画【2013】との対照

- 教育再生プロジェクトの「学力・体力向上と多様な学習機会の提供」に対応

2-6 地域共同テクノセンター等の活用計画

- 地域共同テクノセンターを中心に、研究協力・産学連携係と連携して、技術相談、評価試験、共同研究、受託研究を実施し、外部資金の獲得を促進する。
- 各種産業展に参加し、PRを図る。

機構中期ビジョンとの対照

- ⑦外部資金充実および産業界との連携の施策に対応

長野県総合5か年計画【2013】との対照

- 次世代産業創出プロジェクトの「成長期待分野への展開支援」に対応

2-7 その他

- 県内各所で開催される産業フェア等に積極的に出展する。
- スカイパーク科学館，長野高専キッズサイエンスを企画し，実施する。
- 長野市立図書館との連携貸出サービスについて検討する。

機構中期ビジョンとの対照

- ⑦産業界との連携の施策に対応

長野県総合5か年計画【2013】との対照

教育再生プロジェクトの「学力・体力向上と多様な学習機会の提供」及び「生涯にわたる学びの環境整備」に対応

【3. 国際交流等に関する事項】

3-1 国際交流協定の締結

- 泰日工業大学との交流協定を締結する。
- 国際交流協定締結校との交流を実施する。
- 海外教育機関との学術交流協定締結の可能性を調査する。

機構中期ビジョンとの対照

⑤国際化推進の施策に対応

長野県総合5か年計画【2013】との対照

教育再生プロジェクトの「英語コミュニケーション能力の向上」に対応
(高校生：英語検定準2級レベル)

3-2 学生の海外派遣計画

- 学生の海外渡航を推進する。
 - ・学生の国際会議への参加を推進する。
 - ・学生の海外研修を推進する。
- 機構主催の海外インターンシップに積極的に参加する。

機構中期ビジョンとの対照

⑤国際化推進の施策に対応

3-3 留学生の受入体制の強化計画 (留学生用の居室整備またはこれに類するものを含む)

- 留学生の受入れ体制の強化のため、インフラ整備の検討を行う。
 - ・国際交流会館の設置を検討し、予算を要求する。

3-4 外国人留学生に対する研修の実施計画

- 外国人留学生に対する研修の実施計画を策定する。
 - ・留学生との意見交換会を実施する。
 - ・留学生の研修旅行を実施する。
 - ・留学生とチューターとの交流を充実する。

【4. 管理運営に関する事項】

4-1 危機管理への対応

- 学生及び教職員に対する危機管理の改善を推進する。
 - ・安全管理意識を年度早期に徹底するため、総合防災訓練の時期を見直す。
 - ・定期的に校内安全衛生巡視を実施し、改善を要する事項について迅速に対応する。
 - ・防災備蓄倉庫の備蓄状況を定期的に確認し、必要に応じて更新・補充する。
- リスク管理室において、緊急対応等が必要な事態の発生に備えるとともに、発生又は発生することが予測される事態に伴う危機に対して、迅速かつ的確に対処する。

機構中期ビジョンとの対照

⑥ガバナンス，マネジメント力強化の施策に対応

4-2 校内の監査体制，監事監査・内部監査及び高専相互会計内部監査の指摘・改善等への対応

- 各種監査の指摘・改善等に的確に対応するため、会計担当職員の資質・能力の向上を目的として、高専機構主催の研修会等はもとより監査法人所属の公認会計士等による専門的な研修会及び信州大学等他機関が主催する研修会等へ積極的に参加する。

機構中期ビジョンとの対照

⑥ガバナンス，マネジメント力強化の施策に対応

4-3 公的研究費のガイドラインに対する取組措置状況

- 公的研究費のガイドラインに対する教職員の意識の向上を図ため、公的研究費の不正使用防止に関する説明会を開催する。

機構中期ビジョンとの対照

⑥ガバナンス，マネジメント力強化の施策に対応

4-4 教職員の服務監督・健康管理・コンプライアンス意識の向上に関する取組計画

- 1年単位の変形労働時間制に関する協定書に基づく勤務カレンダーを検証する。
- 定期健康診断や人間ドック受診を徹底する。
- コンプライアンス意識の向上を図る。
 - ・学内研修会の開催を企画する。
 - ・全教職員を対象として、コンプライアンスに関するセルフチェックを実施する。

機構中期ビジョンとの対照

⑥ガバナンス，マネジメント力強化の施策に対応

4-5 職員に対する研修の実施・参加計画

(国，地方自治体，国立大学，企業等が実施する研修等の活用を含む。)

- 機構本部主催の能力向上に資する研修会に積極的に参加する。
- 国，地方自治体，国立大学法人，民間等外部団体主催の研修会の情報収集を行い，業務に関する知識及び技能の向上に資すると認められる研修会への参加を促進する。

機構中期ビジョンとの対照

⑥ガバナンス，マネジメント力強化の施策に対応

4-6 人事交流計画

- 本校独自採用の事務職員を含めた信州大学との人事交流を継続する。
- 26年度に制度化された高専間職員交流制度の活用を検討する。
- 本校独自採用の事務職員の定期的な内部異動計画を検討する。

機構中期ビジョンとの対照

⑩柔軟な教職員人事の施策に対応

4-7 資産の有効活用方策, IT資産の管理

- 地域住民, 外部団体等からの申請により, 体育施設, 教室等を貸与する。
- 継続して図書館の夜間開館を実施する。
- ソフトウェアライセンス管理を適正に行い, 機構本部が有するIT資産管理システムへの登録を継続的に行う。

【5. 業務運営の効率化に関する事項】

5-1 一般管理費の縮減取組計画

○高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、高専機構の数値目標に沿って、一般管理費（人件費相当額を除く。）については3%、その他については1%の効率化を図る。

○予算の有効な活用のための方策を検討し、予算配分方針を定める。

○学内営繕等については、緊急性・必要性等を学内委員会等に諮ったうえで、優先度の高いものから実施し、予算の有効活用に努める。

機構中期ビジョンとの対照

⑥ガバナンス、マネジメント力強化の施策に対応

5-2 随意契約の見直し状況

○業務運営の効率性及び国民の信頼性の観点から、引き続き、契約に関しては一般競争入札とすることを原則としながら、随意契約についての見直しを図り、予算や資源の有効活用に努める。

機構中期ビジョンとの対照

⑥ガバナンス、マネジメント力強化の施策に対応